

【表紙】

【提出書類】	変更報告書 No.10
【根拠条文】	法第27条の25 第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	堀越 善雄（相続人代表 堀越 毅一）
【住所又は本店所在地】	東京都港区赤坂 4 丁目14番14-1214号
【報告義務発生日】	平成14年 5 月23日
【提出日】	平成24年 2 月16日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	2
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	平成14年 7 月 5 日に提出致しました変更報告書No.7（報告義務発生日：平成14年 5 月23日）について訂正事項がありましたが、同変更報告書は金融商品取引法第27条の28第1項に基づく縦覧期間（変更報告書が受理された日から 5 年）が経過しております。従いまして、本来訂正報告書を提出する際は、対象となる報告書の関連文書として作成するところ、システム上の制約から不可能なため、本書をもって法第27条の25第4項の訂正報告書に代えます。

訂正箇所：

- 1．表紙 提出書類 変更報告書No.7をNo.10に訂正する。
- 2．本文第 2 2（6）に担保差入の内容を追記する。
- 3．本文第 2 2（7）の「上記（Y）の内訳」の記載内容を訂正する。
- 4．本文第 2 3（7）の「上記（Y）の内訳」の記載内容を訂正する。

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	丸文株式会社
証券コード	7537
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)/1】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	堀越 善雄
住所又は本店所在地	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	大正7年11月10日
職業	名誉会長
勤務先名称	丸文株式会社
勤務先住所	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	丸文株式会社 経営企画部長 蟹澤 輝彦
電話番号	03-3639-3010

(2)【保有目的】

発行会社の株式を処分し、翌日に同株式数を買戻す予定であります。

(3)【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	0		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	0	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (0+P+Q-R-S)	T		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成14年5月23日現在)	V	28,051,200
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		13.98

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況(短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価
平成14年4月24日	無額面普通株式	19株	0.00%	市場内	処分	市場処分にて不明	1,000円
平成14年5月23日	無額面普通株式	3,922,200株	13.98%	市場外	処分	野村証券(株)	988円

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	該当事項はありません。
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当事項はありません。					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当事項はありません。		

2【提出者(大量保有者)/2】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社 千葉パブリックゴルフコース
住所又は本店所在地	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和36年3月2日
代表者氏名	堀越 百子
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	ゴルフ場の経営他

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社 千葉パブリックゴルフコース 東京事務所長 田中 良昭
電話番号	03-3668-9491

(2)【保有目的】

安定株主として、長期保有を目的とする。

(3)【重要提案事項等】

該当事項はありません。

（４）【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	1,727,726		
新株予約権証券（株）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 1,727,726	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		1,727,726
保有潜在株式の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成14年5月23日現在）	V	28,051,200
上記提出者の 株券等保有割合（％） （T/(U+V) × 100）		6.16
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		6.16

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当事項はありません。						

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

<p>(訂正前) 該当事項はありません。</p> <p>(訂正後) 平成12年5月19日付有価証券担保差入証書にて、株式会社東京三菱銀行に対し1,138,000株を担保として差し入れております。</p>

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	<p>(訂正前) 合併により1,151,977株取得 株式分割により575,749株取得</p> <p>(訂正後) 平成9年11月1日 株式会社ターフとの合併により 1,638,977株取得(内、487,000株処分) 平成12年5月22日 株式分割により287,795株取得 平成13年5月21日 株式分割により287,954株取得</p>
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当事項はありません。					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当事項はありません。		

3【提出者(大量保有者)/3】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社 アルト
住所又は本店所在地	東京都目黒区中目黒3丁目7番10号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和63年12月22日
代表者氏名	堀越 百子
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	不動産の売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	丸文株式会社 経営企画部長 蟹澤輝彦
電話番号	03-3639-3010

(2)【保有目的】

安定株主として長期保有を目的とする。

(3)【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	325,145		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 325,145	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		325,145
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成14年5月23日現在)	V	28,051,200
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		1.16
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		1.16

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当事項はありません						

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	(訂正前) 株式分割により156,745株取得 (訂正後) 平成9年5月20日 株式分割により26,840株取得 平成12年5月22日 株式分割により59,048株取得 平成13年5月21日 株式分割により70,857株取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当事項はありません。					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当事項はありません。		

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項はありません。

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) 株式会社 千葉パブリックゴルフコース
(2) 株式会社 アルト (以上2名)

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	2,052,871		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	2,052,871	P
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		2,052,871
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成14年5月23日現在)	V	28,051,200
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		7.32
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		21.30

(3)【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
株式会社 千葉パブリックゴルフコース	1,727,726	6.16
株式会社 アルト	325,145	1.16
合計	2,052,871	7.32